

日本語教育プログラム運営における

開発型評価活用の意義と可能性¹

小澤伊久美（国際基督教大学）

丸山千歌（立教大学）

池田伸子（立教大学）

Significance and Possibilities of Developmental Evaluation to Utilize for Japanese Language Program Management

Ikuimi Ozawa (International Christian University)

Chika MARUYAMA (Rikkyo University)

Nobuko IKEDA (Rikkyo University)

キーワード： 日本語教育、プログラム運営、開発型評価

Keywords : Japanese language education, program management, developmental evaluation

SUMMARY

This paper introduces an on-going program evaluation for managing Japanese language program in a university in Japan. Then, based on that, it argues significance and possibilities of developmental evaluation when managing Japanese language program, which is required to run in a complex and dynamic environment. It concludes with a discussion of the challenges when one conducts a developmental evaluation for Japanese language program and future research agenda.

1. はじめに

日本の大学の国際化構想は、日本人学生の海外留学促進と、日本人学生の目を外に向けさせる刺激要因としてのキャンパス内の国際化（留学生の受入れ策）が両輪となっている。この点から、日本語教育担当部門は大学の国際化の一翼を担っていると見え、日本語教育プログラム関係者が自らの貢献を評価し、大学行政部などに伝えて認知度を高めつつ、その戦略的運営を検討することは有効だと考えられる。

日本語教育では大学評価が定着する以前から、授業評価や学習成果測定などの形でプログラムの妥当性や質などを評価し、その結果を改善に生かす試みが活発になされてきた。しかし、これらは大学運営全体に貢献しているか否かを評価する目的で設計

されていないため、日本語教育プログラムが、キャンパス内の国際化などの、大学からの要求に応じているかどうかを評価することはできない。

一方、昨今では評価学の知見を援用した評価が日本語教育でも論じられるようになり、評価の設計という概念の重要性や参加型で実用主義的な評価の有用性が指摘されるようになった（札幌, 2011; 隈井他, 2009 など）。

これらを背景に、筆者らは日本国内のある私立大学（以下、X 大学）に数年前に設立された日本語教育センター（以下、センター）を評価対象として、大学の国際化戦略にセンターがいかに貢献しているかを評価学の知見を活用して評価する研究プロジェクトに 2013 年度に着手した。その研究目的は、参加型で結果の活用を意識した実用主義的な評価を、その設計の段階から意識して実施するという事例を通して、日本語教育プログラムが大学の国際化にいかに貢献しているかを評価する上での手順や指標、実施上の留意点を明らかにすることである。

プロジェクトが進行する過程で筆者らは開発型評価に意義を見出した（小澤・丸山・池田, 2015a）が、開発型評価は日本語教育の分野においても大学評価の分野においてもこれまで論じられることがなかった。そこで本稿では、その開発型評価の意義と可能性を、本プロジェクトの取り組みに基づいて具体的に論じたい。

2. 研究プロジェクト着手当初の構想と軌道修正

2.1 研究プロジェクト着手当初の構想

本研究プロジェクトは、着手当初から「評価の設計」を重視し、「実用主義」「参加型」を意識して取り組んでいた（小澤・丸山・池田, 2015a）。評価の設計では、センターの教職員、プログラム履修生、海外提携校の教員や学習者など、センターの利害関係者にも参加型で関わってもらう形で進めることとした。また、プログラムの活動のロジック・モデルをセンター教員全員で考え、採取するデータや評価の指標などを検討した。そして、評価報告書を出して終わる評価活動とせず、評価結果を活用して運営を改善するというサイクルを繰り返し、センターの運営に資する評価として設計した（図1）。これは、評価結果を活用することだけでなく、評価をすること自体がセンターの運営にとってプラスとなる実用主義的な評価を意図したからである。

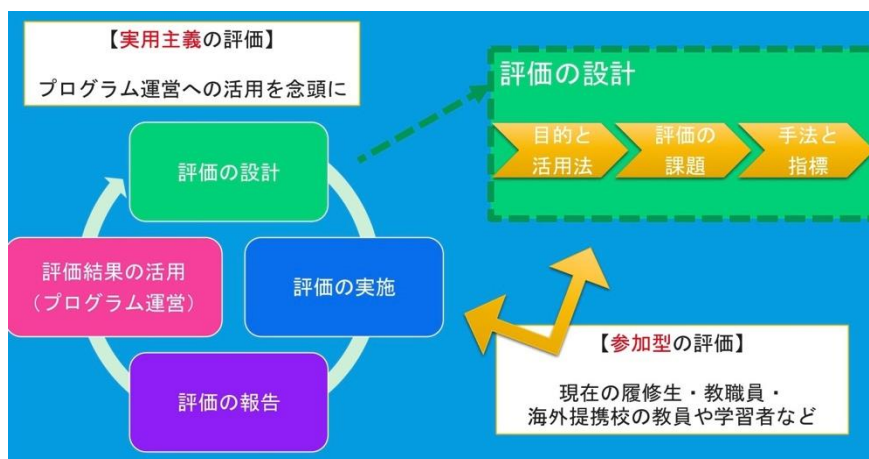


図1 研究着手当初の評価の構想

表1 本研究プロジェクトの活動状況

時期	形式	対象者	調査項目	時間
2013年 8月	面談	専任教員2名	評価目的や活用への期待について	約2時間
2013年 12月	個別インタビュー調査	留学生8名	センターの活動や留学生生活について	1人につき約30分～40分
2013年 12月	グループでの意見交換	海外の提携校教員4名との面談	送り出し校から見た留学のありようについて	約1時間
2014年 5月	ワークショップ形式による意見交換	専任教員2名と講師4名との話し合い	評価の目的や活用、センターの活動内容とその目的について	約2時間
2014年 6月	ワークショップ形式による意見交換	専任教員2名と講師4名との話し合い	評価対象や評価基準について	約2時間
2014年 11月	面談	評価専門家と専任教員1名との面談	大学国際化への貢献の評価について	約1時間
2014年 12月	グループでの意見交換	評価専門家と専任教員2名と講師4名、職員2名との面談	本プロジェクトについて	約1時間
2014年 12月	基調講演と指定討論からなるシンポジウム	評価専門家とセンター運営教員・専任教員・講師・職員が講師および聴衆として参加	大学国際化への貢献の評価について	約3時間
2015年 3月	発表形式による報告と意見交換	センター科目担当教員（非常勤やTAを含む）など	コースの取り組みに関して各自課題を設定し、効果を振り返る	約3時間
2015年 3月	フォーカス・グループによるインタビュー調査	留学生2名	日本語学習、センターの活動や留学生生活について、留学前と留学後も含めて	約40分
2015年 3月	フォーカス・グループによるインタビュー調査	海外の提携校教員2組（3名）との面談	送り出し校から見た留学のありようについて	約40分～1時間
2015年 3月	個別インタビュー	専任教員1名	プログラム運営に関して現在考えていること	約1時間半 ²
2015年 4月	個別インタビュー	センター職員1名	プログラムの運営に関して現在考えていること、考えの変化	約1時間

(プロジェクト推進者間の打ち合わせや資料整理などは除く)

一方、このような評価活動を進める傍ら、この評価活動について考察するために、

関係者に対する聞き取り調査や、プロジェクトに関わっていない評価学専門家を交えた意見交換会などを実施してきた。

そのような枠組で実施してきた本研究プロジェクトの活動状況を、設計の見直しに至る2015年4月まで(2.3節で後述する)についてまとめたのが表1である。表1からわかるように、本プロジェクトではまず、2013年8月にセンター運営に関する資料の検討をし、専任教員への聞き取り調査をしている。その後、センターの活動の関係者である学習者・海外提携校の教員や学習者などからの聞き取り調査などを実施した。また、プロジェクト着手当初は、大学の国際化におけるセンターの活動について、貢献度をはかるインパクト評価をする予定であったため、センターの活動の因果関係を記述するロジック・モデルを、講師を含めたセンターの教員全員とともに描いてみることにした。そこで、2014年5月にワークショップ形式で話し合いながら描いたロジック・モデルが図2である。そして翌月には、センター教員全員でこのロジック・モデルを参照しながら、今回の評価プロジェクトで実施するインパクト評価のために採取するデータや評価の指標などを検討した(図2)。

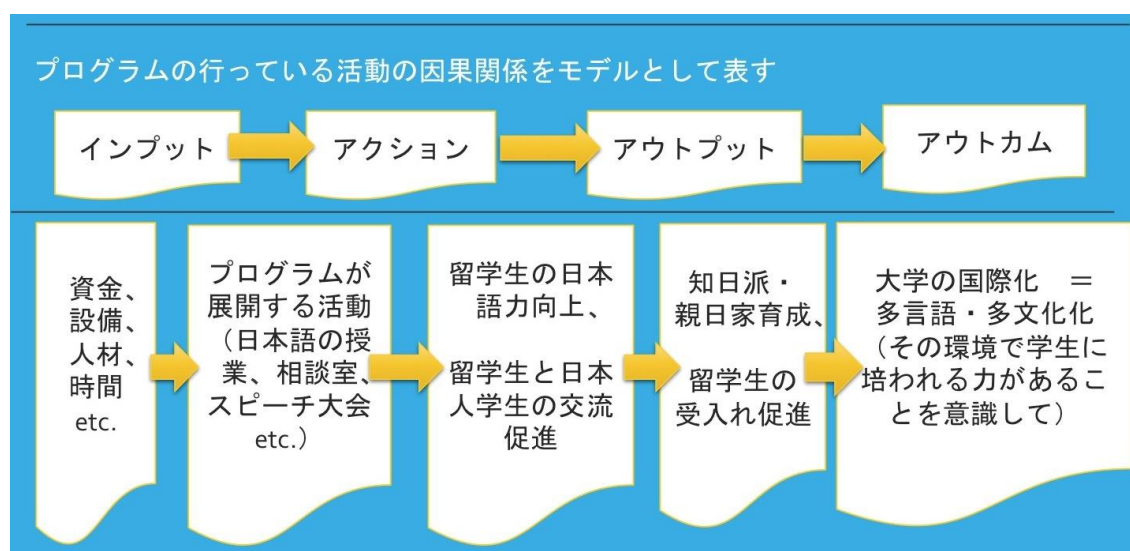


図2 評価指標のためのロジック・モデル描写

このような形で本プロジェクトは進み、インパクト評価を実施する準備として様々なデータを収集したり関係者と話し合ったりする中で、センターの活動目的などについて評価者とセンター専任教員側との間で、そして講師を含めたセンター教職員の間でも共通認識を持つことができた。そして、大学の国際化へのセンターの貢献として何を評価すべきか、何を評価指標とするかについてもセンター教員全員の合意のもと、絞り込むことができたのである。

2.2 プロジェクト着手後に判明した動的な組織運営

2014年度後半は、センター教員とも合意した評価課題についてデータを収集し、インパクト評価に取りかかる予定であった。しかし、そこで判明したのは、センターの

事業および運営体制の変更であり、それが評価課題の見直しをも迫られるほどの大きな変更だったということである。

例えば、調査対象の組織が 2014 年度開始時点で、2014 年 12 月から 2015 年 9 月について計画していた事業は表 2 のとおりであった。

表 2 2014 年度開始当時のセンターの事業計画

2014/12	「X 大学日本語教育センターシンポジウム 2014」開催レポートを HP で発信
2015/2/20	第 3 回 FD 開催
2015/2/26	第 4 回 FD 開催
2015/4	半期に 2 回の留学生向けニュースレターの発行
2015/6	留学生のためのスピーチコンテスト開催
2015/6/4	X 大学 GP 報告会日本語教育センターの取り組みについて成果報告
2015/7	第 1 回 FD 開催
2015/9/4	第 2 回 FD 開催 (センター員+兼任講師+事務局)

これに、2014 年度開始時期以降に決まった組織改編や事業を加えると表 3 のようになる。

表 3 2014 年度開始以後のセンターの事業

内容	状況
2014/12 「X 大学日本語教育センターシンポジウム 2014」開催レポートを HP で発信	
2015/2/20 第 3 回 FD 開催	
2015/3/4 X 大日本語教育実践学会を開催	○
2015/4 日本語教育センターが「国際化推進機構」の下部組織としてスタート	◎
2015/4 半期に 2 回の留学生向けニュースレターの発行	
2015/4 ビジネスデザイン研究科・21 世紀社会デザイン研究科との併置科目展開開始	○
2015/4- オンラインによるプレイスメント・テスト開発事業開始	○
2015/4- 日本語相談室のウェブ予約システム稼働開始 (利用件数が前年のほぼ倍に)	
2015/6 留学生のためのスピーチコンテスト開催	
2015/7- 2016 年度以降の学部正規留学生のための日本語科目のカリキュラム改編決定	○
2015/6/4 X 大学 GP 報告会日本語教育センターの取り組みについて成果報告	
2015/7/17 第 1 回 FD 開催	
2015/8- 2016 年度超短期プログラム試行をめざした検討開始	○
2015/9/4 第 2 回 FD 開催	

(◎は組織の位置づけに関わること、○は事業)

表 3 からは、センターの運営に関わる変化は、研究会の開催のような企画、他部局

との新規科目の共同開講、次年度以降のカリキュラム改編、年度中の予算獲得による新規事業（オンラインによるプレイズメント・テストの開発）、そして、超短期留学プログラムの開始という新規事業案の浮上、組織改編による大学内でのセンターの位置づけ、役割の変化など、様々なレベルに発生したことが見て取れる。これらの組織改編や予算獲得によって立ち上がった新規事業、超短期プログラムの構想などは、大学の国際化の構想が進展することに由来する変化で、大学の国際化の方針とセンターの運営とに密接な関係がある事柄である。

そのような中で、センター専任教員から二つの不安要素が指摘された。一つは、2014年夏に計画した通りにデータを採用しても意味のある評価にならないのではないかと、という不安である。本研究においては、この取り組みによってまとめられた評価報告は、大学側との共通理解の構築のための材料として活用することを前提としてきた。しかしながら、表3で示したような変化のうち、事業に関する変化は評価指標を抽出するために描いたロジック・モデル（図2）のアクションの具体的な内容に変更が生じることを、また組織改編や予算獲得による新規事業の立ち上げはインプットとアクションの具体的な内容に変更が生じることを意味しており、前掲のロジック・モデルを維持したまま、プログラム評価を行った場合、現在進行中の日本語教育プログラムの姿を正確に描きだせないという懸念が生じる。

もう一つの不安は、センターは、自らを取り巻く環境や運営条件が時々刻々と変化する中でも戦略的なプログラム運営を行っていく必要があるのだが、それにどのように対応していけばいいのかというものである。筆者らが直面したセンター運営に関わる変化は、今回のみでおさまる性質のものではなく、むしろそのように変化することが常態であるという認識を持ってプログラム運営を進める必要があるようにセンター教員は考えていた。

筆者らはこのような状況を鑑み、センターの評価は、センターの活動を動的に見極めながら運営に役立てていく形で実施するほうがよいのではないかと判断に至ったのである。

2.3 開発型評価への発想の転換

筆者らは、こうした流動的な環境の中で柔軟な対応が求められる日本語教育担当部門の運営に生かす評価の形として、パットン(2001)の言う「開発型評価(Developmental evaluation)」に可能性と意義を見出した(小澤・丸山・池田, 2015a; 2015b)。パットンは、複雑な環境において発展しつつあるプログラムに対して、形成的評価・インパクト評価など、理想的なモデルに対してプログラムの現状や成果がどのようなものであるか評価する枠組みは向かず、そうした状況でプログラムの発展を促す目的に資する評価は開発型評価であるとしている(Patton, 2015)。

日本では開発型評価について論じられることが管見の限りほとんどなく、和文文献では、前述のパットンの著作があるのみである。それによると開発型評価とは、「事業、プロジェクト、スタッフおよび(あるいは)組織の開発などを支援する目的で実施する評価のプロセスのことで、発展的な意図に基づき評価に関連する質問をしたり、評

価論理を適用することを含む」(パットン, 2001, p.70)とされている。これを本プロジェクトに即して説明すると、センター外部の者が、評価に取り組むセンター関係者に対して評価に関係する質問をしたりデータや論理を示したりすることで、評価を実施するグループ全体の討論を実りあるものとし、センターの発展的な運営プロセスの中でセンター関係者がデータに基づいて意思決定ができるように助ける役割を果たすということである。

しかしこれは開発型評価がどのような手法の評価であるかを十分に説明したとは言えない。例えばプログラム運営がどのような状態にあるかを形成的に評価することなどと開発型評価がどのように異なるのかという疑問も生じる。それに対してパットンは、形成的評価と開発型評価は、その目的とアウトカムが異なるという(Patton, 2015)。

形成的評価はいわばある理想的なモデルに対して、評価の対象のプログラムが評価時にどの段階にあるかということの評価することを目的としており、それに対して、開発型評価の目的は、評価対象となったプログラムの“development”(開発/発展)を促すことであり、アウトカムは当該プログラムが発展することであると述べている。パットンは料理を譬えとして次のようにこれらの評価の違いを説明している。レストランで何か料理を作る際に、コックがあるレシピに従って料理をしようと考え、料理がレシピどおりにできているかということを見ていくのは形成評価であり、料理ができ上がったときに、食べた客が「ああおいしかった」というのが総括評価である。それに対して、どのような目的の食事なのか、どのような人たちが食べるのか、どのような食材が手に入るのかということを考え、このような料理を作ろう、このように食事を出そうというように作り手が考える際に、客や食材などのデータが必要で、データを取り、データに基づいて料理を作る、それが開発型評価であるというのである。

運営の方針を考える上で客観的なデータに基づいた判断を下すことは重要であり、また、データに基づいてセンターの運営に関わる多くの関係者と話し合うことはお互いの共通理解を得やすくする。センターの運営が動的であり、インパクト評価の指標が定めにくい現状がインパクト評価を実施する状況ではないことを示すのは事実であるが、データを活用したセンター運営そのものをしない理由にはならない。問題はどのような形でデータを活用することが、本プロジェクトが目的としている、大学の国際化にセンターがどのように貢献するかを可視化し、かつ、センター運営に資する活動となるかということである。

2014年度後半は、開発型評価の機能についての理解を深めつつ、その目的がこうしたセンターの置かれた状況に合致していることを確認した。そして2015年3月に改めて、センターにとって実用的で実施する意義を感じられる評価の活用とはどのような形であるかについてセンター専任教員と話し合い、2015年度からは開発型評価の枠組で、新たな評価活動に着手するに至ったのである。

3. 開発型評価としての取り組み

本節では、開発型評価を意識した本研究プロジェクトが具体的にどのような活動をしているかを説明する。

前節で論じたように、改めて評価の設計をすることになったわけだが、本評価プロジェクトがセンターの将来も視野におきつつ現在の運営にも活かせる小さな評価の積み重ねをすることを目標とした。センターの将来につなげることを意識するが、その時その時のセンターの運営に必要な判断情報を評価活動から得る形を取ることは、次の二つのメリットがあると考えたからである。まず、センターの運営にすぐに活かして役立ったという実感を持てることが評価実施側の動機を高めるという利点がある。また、評価の結果を活かしてセンターの運営が改善されれば、そして、センター関係者に運営について理解しやすい素材を評価活動によって提供することができれば、センターの認知度をあげるということになるという利点があると考えた。このような形で評価を積み重ねれば、評価活動を通じて、センターの運営をより良い方向に発展させるとともに、センターの大学内での認知度を挙げることができ、大学の国際化へのセンターの貢献度を評価するにあたって前提となる大学行政部とセンターとがしっかりとした共通理解を持つ土台づくりにつなげようという発想である。

その小さな評価の積み重ねを具体的にどのようにデザインするかについては、評価に従事する側が評価疲れを起こさず、役に立ったことが実感できる仕組みにすることが重要であった。そこで、センター専任教員と、その点について話し合い、次の2点を特に意識した形で実施することにした。

- (1) 評価活動をセンターのファカルティ・ディベロップメント活動と連動させるなどの形で、センターの年間の活動の中に位置付け、評価から活用までを自然に反復できるサイクルで実施する
- (2) 反復して継続していく活動になることを前提に毎回の評価の対象を絞りこんで実施すること。

この評価活動を図式化したのが図3である。

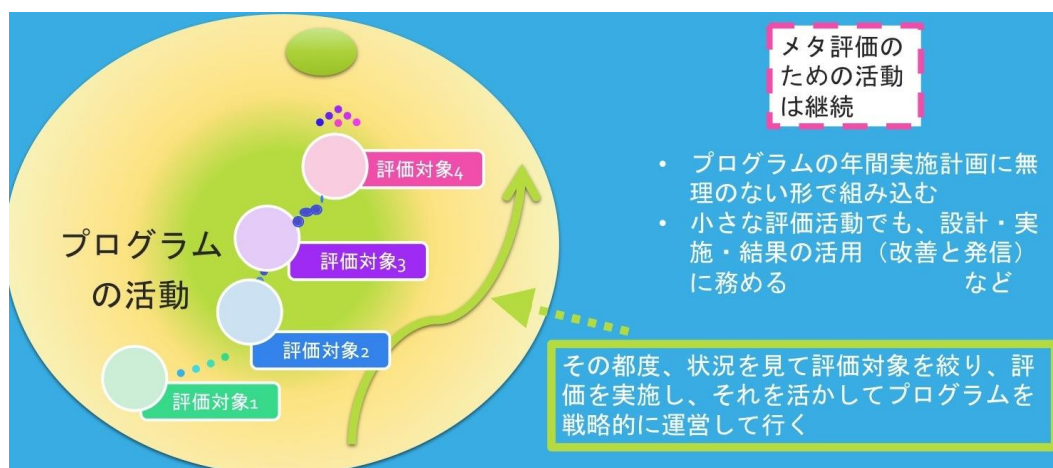


図3 開発型評価の枠組で現在実施している評価

プログラムの運営が進む中、その時々課題を絞り、一つ一つ評価するという活動は、長期的視野が欠ければ個々に脈絡のないアドホックな活動になってしまう。しかし、センターの置かれた状況を適切に見極め、センターの存在意義を確認しつつ、より良

いセンター運営のためにセンター内部そして大学行政部などとも共通認識を構築するという目的のもと、個々の評価を実施して運営に活かしていくことで、センターの運営の発展を促す大きな力になると考えたのである。

2015年度の取り組みでは、日本語相談室に関する評価活動が挙げられる。センター業務の一つに日本語相談室の運営があり、その稼働率などの記録を取ってきていた。その稼働率に加えて運営改善への取り組みとその成果を毎月の会議で報告にまとめてあり、データとして蓄積されていた。一方、センター講師は、授業コマ6、日本語相談室3がノルマとなっていたが、2015年度に履修者ゼロ科目が発生したため、センター専任教員は急きょ、専任講師の勤務条件を変える交渉を大学執行部にする必要に迫られた。その交渉の席上、前述のデータを示して説明したところ、勤務条件が認められるとともに、日本相談室の改善状況とその取り組みについても認識してもらうことができ、適切に運営していることを伝えるきっかけとすることができた。この出来事によって、評価に従事する当事者は、日頃の小さな評価活動の積み重ねが大きな結果をもたらしたこと、データに基づく関係者との話し合いが役に立ったことを実感し、評価活動を継続させる原動力を得る結果につながった。

また、センターがそのような小さな評価活動を積み重ねる上で、データ収集、データに基づく改善方法の模索、その実施と振り返りといった一連の活動を反復しつつ取り組むことが負担にならないよう、いかに効率よく実施するか判断が重要であることも実感できる出来事であった。ファカルティ・ディベロップメントの一つとして取り上げたことでセンターの年間の活動に予め組み込んだこと、一つ一つの活動は短時間で終わらせるように活動の規模や射程を絞り込んだことが功を奏し、センター教職員らに評価活動による評価疲れは現時点では観察されず、むしろ評価の有用感を実感し、今後も評価活動を継続していこうとする意識が観察されている。

4. 日本語教育プログラム運営における開発型評価の意義と可能性

本研究プロジェクトは、開発型評価への発想の転換後の評価実践はまだ1年弱であり、現在も進行中である。しかし、大学の日本語教育プログラムにおける開発型評価の意義や可能性は、これまでの実践の中でも明らかになった部分があると筆者らは考えている。

まず、プログラムの関係者を広く巻き込んで説得しつつ、プログラム運営への協力体制を築くならば、データに基づく議論・交渉が求められているというのが時代の趨勢である。そこでプログラム運営側としては、そのようなプログラム運営に活かせる評価の多様な使い方を模索する必要がある。その際、種々の要因が複雑に絡み合い、非常に流動的な状況においてダイナミックな運営が必要な組織においては、静的な目標を志向して指標を定めて取り組むタイプの評価ではなく、組織の発展を促すために取り組む開発型評価が有効であろう。このことは本プロジェクトの対象となったセンターの3年間の活動を振り返っても明らかである。

一方、本プロジェクトの実践の中で、開発型評価に取り組む上での課題も見えてきた。

まず、開発型評価とはどのような評価について理解を深めることである。Patton(2015)によれば、日本のみならず海外においても開発型評価に対する理解や認識は十分ではなく、その実践に携わるものが研究と普及に努めるなか次第に浸透しつつあるというのが実情である。また、開発型評価についての理解が深まったとしても、この評価は定式化された手法が存在するわけではなく、評価対象となる組織の発展を促すために多種多様な手法を援用するものである。そのため、開発型評価に従事する際には、様々な評価の手法について理解を深め、必要に応じて適切な評価手法を用いることができるよう研鑽を積む必要があると言えるだろう。

次に、評価手法についての理解だけが重要なわけではないということも本プロジェクトの実践を踏まえて指摘したい。実用主義で参加型の評価を標榜していてもなかなかうまくいかないことは学校評価の事例などでも指摘されているが、本プロジェクトにおいては、評価対象となるプログラム内部の当事者自身が評価を役立てたいと思って積極的に関わっていたことは評価の成功において非常に重要な要因であったと考えられる。自分達自身がプログラムの運営をデータに基づいて改善したい、運営状況を客観的に把握したい、データを解釈するにあたって排除されたくないという思いがあったからこそ、評価活動を継続してこられたし、評価の有用感も得られたのではないかと考えられる。こうした当事者自身の積極的な関与を持続させるためには、単に当事者を参加させればよいというわけではなく、本プロジェクトの実践が示すような負担軽減などの仕組みづくりが必要だと言えよう。この点は、小さな2015年度の評価活動を終えた段階で当事者を対象にアンケート調査をするなどして、評価活動に関する評価を実施したいと考えている。

さらに、本プロジェクトには、外部評価者の存在も大きな要因であったことを考えると、どのようにそうした外部評価者に関与してもらうかも課題となるだろう。本プロジェクトには、当該組織のことをある程度胸襟を開いて語れる日本語教育関係者が継続的に関わり、さらに語学教育以外を専門とし、立場も異なるが、大学の国際化に関わっている者とが専門家として関わった形となっている。こうした外部評価者の存在が、専門的知識を踏まえた助言や、内部にいる者にとって暗黙知的な事象の可視化へとつながった。例えば、ロジック・モデルを考える際に、インプットに資金・設備・人材・時間などの要素があると外部評価者に聞いたことで、内部の評価当事者の側に、プログラムの運営を考える際に考慮に入れるべき要素が広がったこと、外部評価者から開発型評価という枠組を聞いたことなどが前者の例にあたる。後者については、定期的に評価の方針について外部評価者と話し合う中で、評価当事者が、プログラムの置かれた状況が刻々と変化しており、評価の課題として考えるべきことなどが変貌しつつあることを意識させられたことなどが挙げられる。そのような外部評価者の関わりをいかにつくるかということは大きな課題であろう。

この点について考えられる方策は、まず、当然のことであるが、日本語教育関係者が組織を越えたつながり、分野を越えたつながりを太くするということである。また、日本語教育関係者に評価の専門家が少ないことを考えると、日本語教育関係者が評価活動に従事する中で、評価ができるスキルを身につけ、自分の組織の今にあった形で

評価をデザインできるようになるだけでなく、評価の専門家として育っていくことも重要であると言えよう。それが実現すれば、日本語教育関係者がその組織を越えて互いのプログラムを評価し合うことが可能になり、また、評価の専門家として評価学の専門家が集うコミュニティにも関わるようになるにつれ、分野を横断した評価専門家とのつながりも構築されるに違いない。日本語教育プログラムが長期的に反復しつつ評価を実践していく体制を築くことは、このような日本語教育関係者である評価専門家の育成にとっても有意義であると言えよう。

4. 終わりに

以上、本稿では、大学の日本語教育部門を評価対象とした研究プロジェクトの実践に基づき、開発型評価の意義と可能性を論じた。結論として、プログラムの関係者を広く巻き込み、プログラム運営への協力体制を築くために、また、種々の要因が複雑に絡み合い、非常に流動的な状況においてダイナミックな運営が必要な組織においては、組織の発展を促すために取り組む開発型評価が有効であることを主張した。また、開発型評価に取り組む上での課題として、開発型評価の機能や手法について理解を深める必要があること、評価に従事する当事者の積極的な参加を促す仕組みづくりが重要であること、外部評価者の存在の重要性と日本語教育関係者である評価専門家の育成が求められることを指摘した。

本研究プロジェクトは、着手当初、本評価活動によって評価対象プログラムが大学国際化戦略にいかに関与しているかを評価し、その運営に資する形を模索していたが、開発型評価へと発想を転換したことは、そのための土壌形成となることをも意図している。本研究プロジェクトでは、開発型評価に切り替えた後の定点観測を含めて評価活動のメタ評価を継続し、日本語教育プログラム運営における開発型評価の意義と可能性をさらに議論を深める予定である。

注

- 1 本論文は、2015年度日本語教育学会秋季大会（沖縄国際大学）においてポスター発表したものに加筆修正を施したものである。
- 2 PAC分析によるインタビューの時間であり、調査全体の所用時間は4時間である。

付記：本研究は科学研究費補助金（基盤研究(C)（課題番号 25370599）の助成を受けている。

参考文献

- Patton, M. Q. (2015). *Developmental evaluation: Applying complexity concepts to enhance innovation and use*. New York: The Guilford Press.
- 小澤伊久美・丸山千歌・池田伸子(2015a). 「日本語教育プログラムの大学国際化への貢献を評価する際の課題」. 『ICU日本語教育研究』(国際基督教大学日本語教育研究センター紀要) 11, 31-41.
- 小澤伊久美・丸山千歌・池田伸子(2015b). 「日本語教育プログラム運営における開

発型評価の意義と可能性」. 『2015 年度日本語教育学会秋季大会予稿集』, 333-334.

隈井正三・松下達彦・渡邊有樹子・札幌寛子(2009). 「パネル・セッション 日本語教育におけるプログラム評価—意義・現状・提言—」. 日本語教育学会春季大会口頭発表資料.

札幌寛子(2011). 『日本語教育のためのプログラム評価』. 東京: ひつじ書房.

マイケル・クイン・パットン(2001). 『実用重視の事業評価入門』. 東京: 清水弘文堂書店. (原文は Patton, M. Q. (1997). *Utilization-focused evaluation: The new century text*. 3rd edition. Oaks, California: Sage Publications.)